

第 17 回みどりの食料システム戦略本部 概要

1. 日時：令和 7 年 12 月 26 日（金）13:25～13:38
2. 場所：農林水産省 第 1 特別会議室
3. 出席者：鈴木農林水産大臣、広瀬農林水産大臣政務官、渡邊事務次官、渡邊農林水産審議官、宮浦官房長、押切総括審議官、河南総括審議官（新事業・食品産業）、堺田技術総括審議官兼技術会議事務局長、中澤危機管理・政策立案総括審議官、伊藤サイバーセキュリティ・情報化審議官、西大臣官房審議官（技術・環境）、高橋新事業・食品産業部長、深水統計部長、大熊検査・監察部調整・監査課長、坂消費・安全局長、杉中輸出・国際局長、山口農産局長、長井畜産局長、小林経営局長、松本農村振興局長、小坂林野庁長官、藤田水産庁長官、菅家関東農政局長、小峰報道官、川本秘書課長、望月文書課長、中尾予算課長、日向政策課長、藏谷広報評価課長、上杉地方課長、木村環境バイオマス政策課長、近藤みどりの食料システム戦略グループ長
4. 概要：堺田技術総括審議官より、みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況と今後の展開について説明があり、広瀬大臣政務官、鈴木大臣から御発言があった。（政務からの御発言時のみカメラ撮りあり）。

【政務官からの御発言】

（広瀬大臣政務官）地球温暖化をはじめとした気候変動は、世界各国が協力して取り組むべき課題であり、我が国においても、積極的な貢献をしていく必要がある。先般 11 月の COP30 における「ミドリ・インフィニティ」の話があったが、温室効果ガスの排出削減に資する技術の海外展開等に向けた取組は非常に重要。私も、かつて国際関係の業務に携わっていたが、長期的な関係構築には、双方に利益のある連携が必要。我が国の食料・農林水産業を支える企業の海外展開を後押しし、気候変動対策に加え、我が国産業の成長にも資するよう、戦略的な交渉を進めてもらいたい。

【大臣からの御発言】

（鈴木大臣）食料・農林水産業は、環境の影響を大きく受ける産業。世界では、複雑な国際情勢、世界人口増大、地球温暖化と、食料供給をめぐるリスクが過去に増大している。こうした中で、我々農林水産省は、現場の方々の気持ちに立ち、安心して先の見通せる農政を実現し、結果として、国民の皆様に対し、食料を安定的に供給していくという責務を是が非でも果たしていかなばならない。農林水産省では、こうしたリスクへの対応として、「みどりの食料システム戦略」に基づき、長期的視点に立ち、生産力の向上と持続性の両立に向けた取組を進めてきたところ。本日の報告では、これらが実を結びつつある一方、今後対応すべき緊急の課題も見えてきた。そこで、今後策定する「みどり加速化 G×プラン」では、次の点に重点的に取り組んでもらいたい。

1 点目は、緊急的に取り組まなくてはならない、気候変動に適応するための政策の強化。激甚化する自然災害、気候変動に対応していくため、我が国の持つ技術力を最

大限に発揮し、気候変動に強い品種を開発するとともに、持続的な発展が見込めるよう、需要に応じた産地づくりを推進してもらいたい。また、「日本の農林水産行政の戦略本部」で議論を進めることとしている完全閉鎖型の植物工場や陸上養殖施設は、気候変動の影響に左右されないため、こうした施設を積極的に活用し、安定した食料生産の確保を進めていきたい。

2点目は、食・農分野のGX投資の呼び込み。近年、国内外において、気候変動対策や生物多様性確保が重要課題となる中で、我が国の食品企業やスタートアップ、金融機関等が連携し、食料・農林水産分野のGXに取り組む動きが活性化。こうした状況は我々にとってもチャンス。今こそ「勝ち筋」を見つけ、投資を生産現場に呼び込み、稼げる農業の実現に向けて努力していこう。

そして3点目。それぞれの地域で、自治体や農政局の職員がオーガニックビレッジ等、地域に根差した取組に携わっている。地道で中々日の目を見ない取組についても、日本全国の皆様に知っていただき、応援していただけるような環境づくりに向け、我々霞ヶ関で取り組んでいきたい。

引き続き、食料の安定供給という使命を果たしていけるよう、本省・地方農政局が一体となって、一層の取組の推進と、政策の検討を進めてもらいたい。

(以上)